

## 平成29年度水道関係予算案について



1

## 平成29年度水道施設整備関係予算案

(単位：百万円)

区 分	平成28年度額 平 予 算	平成29年度案 平 予 算	対 前 年 度 額 増 △ 減	対 前 年 度 率 (%) B/A
	A	B	B-A	
水道施設整備費	( 78,243) 48,884	( 96,809) 46,641	△2,243	95.4
水道施設整備費補助	( 23,866) 20,366	( 42,479) 18,479	△1,887	90.7
指導監督事務費等	( 91) 91	( 91) 91	0	100.0
災害復旧費	( 1,209) 350	( 10,518) 350	0	100.0
耐震化等交付金	( 38,000) 13,000	( 32,900) 16,900	3,900	130.0
東日本大震災	( 15,077) 15,077	( 10,821) 10,821	△4,256	71.8
水道施設整備費 ※災害復旧費を除く一般の施設整備費の合計	( 61,957) 33,457	( 75,470) 35,470	2,013	106.0

注1)：厚生労働省、内閣府（沖縄）、国土交通省（北海道、離島・奄美、水資源機構）、復興庁計上分の総計。

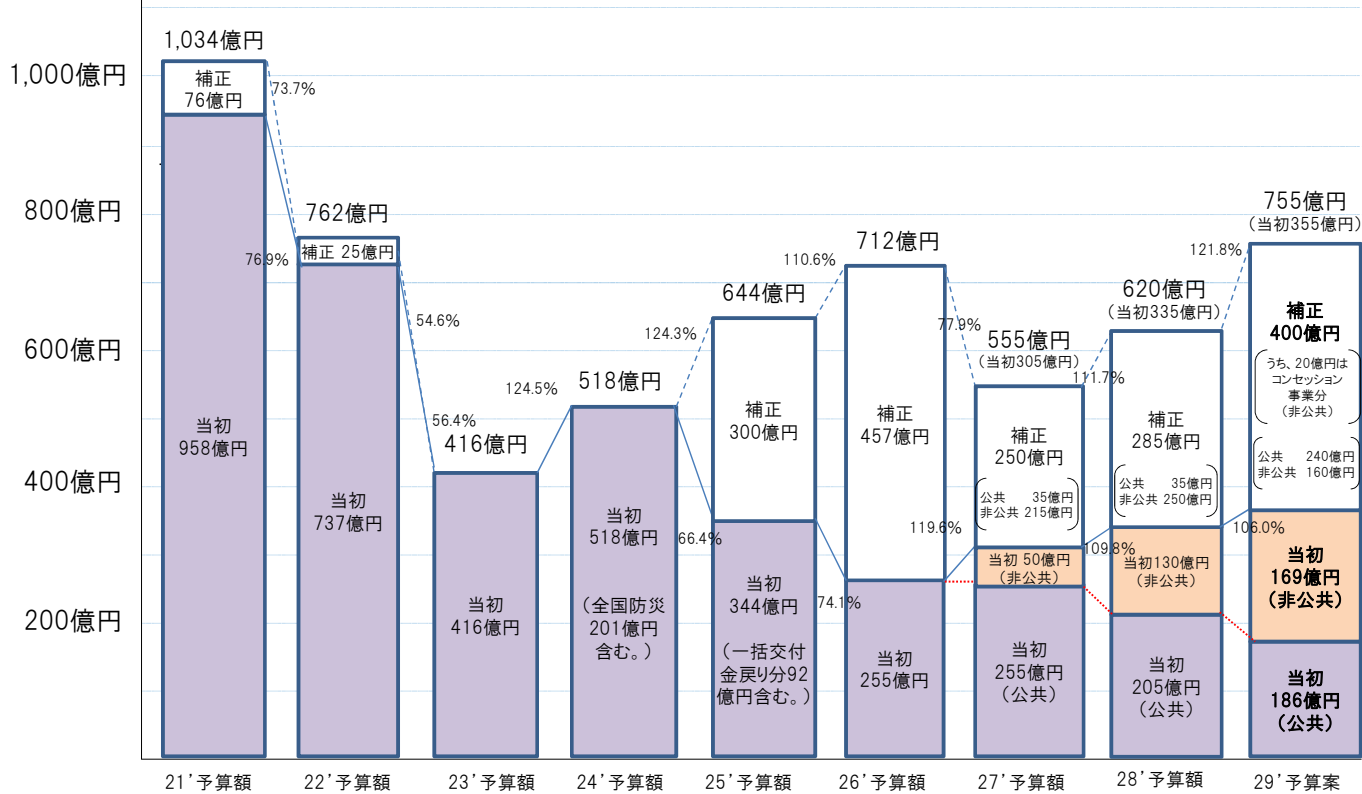
注2)：百万円単位未満を四捨五入しているため、合計額は一致しない。

注3)：耐震化等交付金の平成28年度第2次補正予算額には、コンセッション事業費20億円を含む。

注4)：平成28年度予算額欄の上段（ ）書きは、平成27年度補正予算額を含む。

注5)：平成29年度予算案欄の上段（ ）書きは、平成28年度第2次補正予算額及び第3次補正予算案を含む。

# 水道施設整備費 年度別予算額推移 (平成21年度から平成29年度)



注1) 内閣府(沖縄県)、国土交通省(北海道、離島・奄美地域、水資源機構) 計上分を含む。  
 注2) 億円単位未満を四捨五入しているため、合計額は一致しない

## 平成29年度水道施設整備関係予算案事業概要

1. 水道施設整備費補助 **29年度予算案：186億円 (うち厚生労働省計上分：86億円)**  
**28年度予算額：205億円 (うち厚生労働省計上分：107億円)**

ダム等の水道水源開発、病原性原虫等の不安や異臭味被害等に対応した高度浄水施設の整備及び水道未普及地域の解消や地方生活基盤の充実等を図るための簡易水道の施設整備に必要な経費について、財政支援を行う。

【補助先】都道府県、市町村、一部事務組合  
 【補助率】1/2, 4/10, 1/3, 1/4

2. 生活基盤施設耐震化等交付金 (厚生労働省計上) **29年度予算案：169億円**  
**28年度予算額：130億円**

国民生活に密接に関係する水道施設及び保健衛生施設等の耐震化を推進するとともに水道事業の広域化を推進し、水道施設の効率化や人員体制の集約化を図り水道事業体の運営基盤を強化するための施設整備や台帳整備に必要な経費について、財政支援を行う。

【交付先】都道府県  
 【交付率】水道施設：1/2, 4/10, 1/3, 1/4  
 保健衛生施設等：3/4, 2/3, 1/2, 1/3, 定額

(参考) 平成28年度第2次補正予算額  
**水道施設の耐震化対策等** 400億円 (コンセッション事業分20億円含む)  
 大規模災害においても、安定的に安全な給水が確保できるよう、耐震性が低く、法定耐用年数を超過している水道管路を耐震適合性のある管路に更新するとともに水源水質の変動に適切に対応できる高度浄水施設等の整備を緊急的に行う。

**水道施設災害復旧事業** 76億円  
 平成28年4月に発生した熊本地震により被災した水道施設の早期復旧を図るため、復旧に要する費用に対して補助を行う。

(参考) 平成28年度第3次補正予算案  
**水道施設災害復旧事業** 25億円  
 平成28年8月に発生した台風10号による洪水等により被災した水道施設の早期復旧を図るため、復旧に要する費用に対して補助を行う。

3. 水道施設の災害復旧に対する支援【東日本大震災復興特別会計】(復興庁一括計上) **29年度予算案：108億円**  
**28年度予算額：151億円**

東日本大震災で被災した水道施設のうち、各自治体の復興計画で、平成29年度に復旧が予定されている施設の復旧に必要な経費について、財政支援を行う。

【補助率】80/100~90/100 (財政援助法による嵩上げ)、1/2